

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2016

第98期中間報告書

2016年1月1日から2016年6月30日まで



株式会社ブリヂストン

証券コード: 5108

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、「Lean & Strategic」(足元では無駄なく、中長期的な戦略課題とバランス)と「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」を改革ツールに、経営改革を継続してまいります。

目次

01	株主のみなさまへ
03	営業の概況
06	2016年12月期 第2四半期決算(日本基準)(連結)
07	四半期連結貸借対照表
08	四半期連結損益計算書
11	トピックス
14	会社の概要
裏表紙	株主メモ

第2四半期決算ハイライト

連結売上高 **16,465**億円(前年同期比11%減)

連結営業利益 **2,182**億円(前年同期比 8%減)

連結経常利益 **2,139**億円(前年同期比 8%減)

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **1,233**億円(前年同期比15%減)

さらに、以下の3点を重点課題として事業運営に取り組んでまいります。

1. グローバル企業文化の育成：グループ・グローバルで整合性の取れたブランド戦略構築、技術・ビジネスモデル・デザインにおけるイノベーションの促進、継続的改善を主眼とする
2. グローバル経営人材の育成：ナショナルスタッフや若手の育成、女性も含めた多様な人材の活用・登用、英語公用化等の多様化促進を主眼とする
3. グローバル経営体制の整備：「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」を主眼とする

本年はリオデジャネイロにてオリンピック・パラリンピック開催の年です。オリンピックの精神と当社の企業理念の間には高い親和性があり、当社は、2014年に国際オリンピック委員会（IOC）のワールドワイドオリンピックパートナーとなりました。また、当社は、2016年3月、東京2020パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとなることを発表いたしました。これらのパートナーシップを基盤とし、グローバルでのブランド強化を図っていくとともに、新たな顧客価値・社会価値を創出してま



いります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月

取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長

津谷 正明

営業の概況

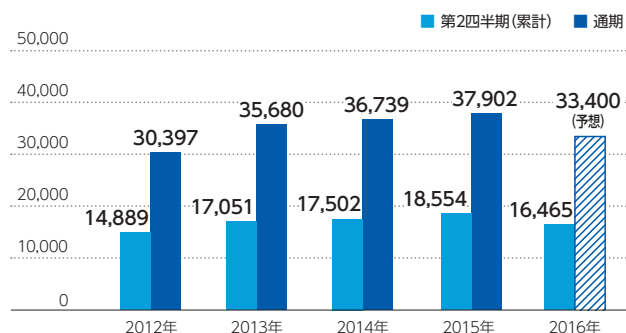
当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高方向に推移する中、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性の高まりなどにより、不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では個人消費の増加などにより回復が続きましたが、欧州においては先行きに不透明感が生じています。アジアでは、中国において緩やかな減速が続きました。また、鉱物価格の低迷に伴う鉱山でのタイヤ需要の減少も見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充、単なる商品単体の販売に終わらないビジ

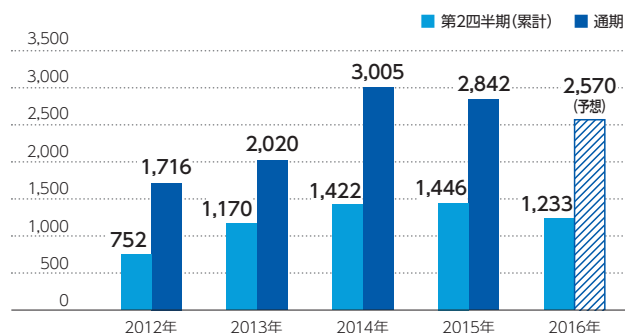
ネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、引き続き経営改革の実現に向けた様々な施策を実施しており、当第2四半期連結累計期間はガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、為替円高や販売数量の減少の影響などを受け、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は16,465億円(前年同期比11%減)となり、営業利益は2,182億円(前年同期比8%減)、経常利益は2,139億円(前年同期比8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,233億円(前年同期比15%減)となりました。

連結売上高(億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(億円)



事業別の状況

タイヤ部門

売上高

13,527億円

主要な事業内容

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、
産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用の
タイヤ・チューブ

タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術

自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか



ECOPIA EP500 ologic

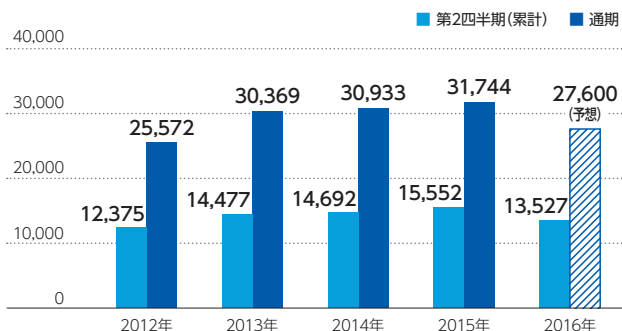
タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用の減少により前年同期を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、

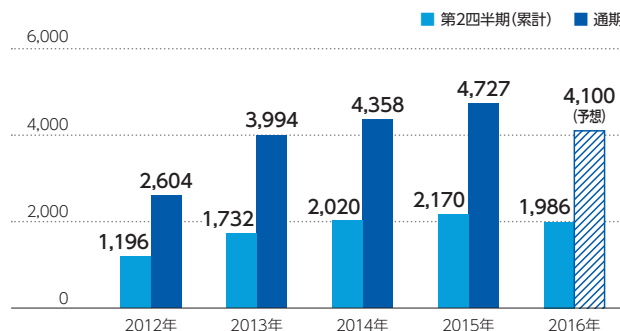
トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回り、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山でのタイヤ在庫調整などによる需要減少の影響により前年同期を下回りました。

この結果、上記の販売数量の状況に加え、為替円高の影響などもあり、売上高は13,527億円(前年同期比13%減)となり、営業利益は1,986億円(前年同期比9%減)となりました。

タイヤ部門売上高(億円)



タイヤ部門営業利益(億円)



多角化部門

売上高

3,010億円

主要な事業内容

(化工品)

自動車関連部品
ウレタンフォーム及び
その関連用品
電子精密部品
工業資材関連用品
建築資材関連用品 ほか



自動車関連部品(シートパッド)

(BSAM多角化)

BRIDGESTONE
AMERICAS, INC.が
統括する屋根材事業 ほか



BSAM多角化(屋根材)

(スポーツ用品)

ゴルフボール
ゴルフクラブ
その他スポーツ関連用品 ほか



スポーツ用品(ゴルフクラブ)

(自転車)

自転車
自転車関連用品 ほか



自転車

(その他)

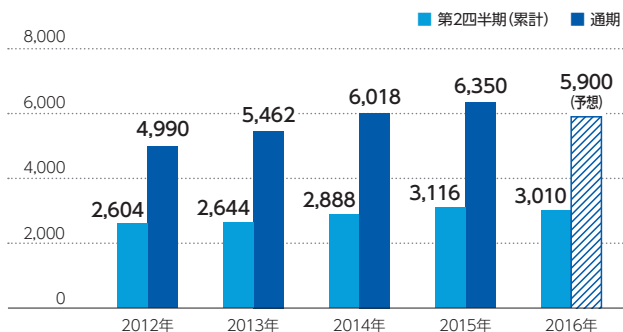
ファイナンス ほか

また、**多角化部門**では、売上高は3,010億円(前年同期比3%減)となり、営業利益は国内事業における利益減少の影

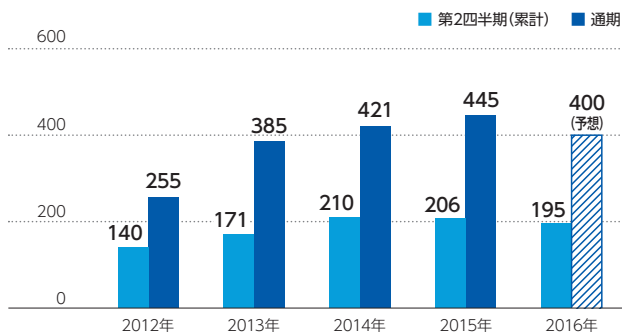
響により195億円(前年同期比5%減)となりました。

(注)事業別の金額は事業間の取引を含んでおります。

多角化部門売上高(億円)



多角化部門営業利益(億円)



2016年12月期 第2四半期決算〔日本基準〕(連結)

1. 2016年12月期第2四半期の連結業績 (2016年1月1日～2016年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(百万円未満切捨て)
(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期第2四半期	1,646,567	△11.3	218,241	△8.2	213,935	△8.2	123,353	△14.7
2015年12月期第2四半期	1,855,494	6.0	237,792	6.6	232,990	5.9	144,650	1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2016年12月期第2四半期	157.49	157.25
2015年12月期第2四半期	184.69	184.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年12月期第2四半期	3,305,576	2,088,903	61.4
2015年12月期	3,795,846	2,282,011	58.2

(参考)自己資本 2016年12月期第2四半期 2,030,086百万円 2015年12月期 2,209,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2015年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2016年12月期	—	70.00	—	—	—

3. その他 (詳細は、09ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 無
 - ④ 修正再表示 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - 2016年12月期2Q 813,102,321株
 - 2015年12月期 813,102,321株
- ② 期末自己株式数
 - 2016年12月期2Q 29,864,414株
 - 2015年12月期 29,878,493株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 - 2016年12月期2Q 783,232,525株
 - 2015年12月期2Q 783,189,443株

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2015年12月31日現在)	科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2015年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	1,598,113	1,808,557	流動負債	733,833	835,114
現金及び預金	336,791	387,652	支払手形及び買掛金	163,443	181,973
受取手形及び売掛金	390,069	488,832	短期借入金	180,218	125,908
有価証券	200,327	217,348	コマーシャル・ペーパー	10,188	—
商品及び製品	349,053	370,046	1年内償還予定の社債	—	30,000
仕掛品	32,214	35,877	リース債務	979	1,137
原材料及び貯蔵品	124,545	149,815	未払法人税等	30,522	50,523
その他	178,732	192,340	リコール関連引当金	1,039	1,196
貸倒引当金	△ 13,621	△ 33,357	未払金	108,437	164,491
			その他	239,004	279,883
固定資産	1,707,462	1,987,289	固定負債	482,839	678,720
有形固定資産	1,324,233	1,503,891	社債	90,000	90,000
建物及び構築物(純額)	468,936	537,244	長期借入金	68,298	188,275
機械装置及び運搬具(純額)	460,575	523,389	リース債務	5,462	6,256
その他(純額)	394,722	443,257	退職給付に係る負債	215,222	259,521
無形固定資産	59,019	68,388	その他	103,855	134,668
投資その他の資産	324,209	415,009	負債合計	1,216,672	1,513,835
投資有価証券	217,386	299,129	(純資産の部)		
その他	110,953	121,760	株主資本	2,276,209	2,207,664
貸倒引当金	△ 4,130	△ 5,880	資本金	126,354	126,354
			資本剰余金	123,017	123,025
			利益剰余金	2,083,024	2,014,497
			自己株式	△ 56,187	△ 56,212
			その他の包括利益累計額	△ 246,123	1,404
			その他有価証券評価差額金	136,518	192,324
			繰延ヘッジ損益	△ 86	△ 776
			為替換算調整勘定	△ 272,625	△ 55,406
			退職給付に係る調整累計額	△ 109,930	△ 134,736
			新株予約権	3,052	2,469
			非支配株主持分	55,765	70,473
			純資産合計	2,088,903	2,282,011
資産合計	3,305,576	3,795,846	負債純資産合計	3,305,576	3,795,846

(注) 前連結会計年度の連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(2016年1月1日から 2016年6月30日まで)	(ご参考) (2015年1月1日から 2015年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,646,567	1,855,494
売上原価	967,233	1,130,576
売上総利益	679,334	724,917
販売費及び一般管理費	461,092	487,124
販売運賃	72,795	78,868
広告宣伝費及び販売促進費	61,250	65,578
給料手当及び賞与	125,256	133,162
退職給付費用	9,447	13,252
減価償却費	15,408	15,253
研究開発費	48,101	46,515
その他	128,831	134,494
営業利益	218,241	237,792
営業外収益	18,023	18,168
受取利息	2,139	2,881
受取配当金	5,967	6,120
投資有価証券売却益	3,356	—
雑収入	6,559	9,166
営業外費用	22,330	22,971
支払利息	5,282	6,216
為替差損	7,560	4,306
雑損失	9,487	12,448
経常利益	213,935	232,990
特別利益	—	10,162
投資有価証券売却益	—	10,162
特別損失	6,861	—
開発・生産拠点再構築関連費用	6,861	—
税金等調整前四半期純利益	207,074	243,153
法人税等	78,792	92,755
四半期純利益	128,281	150,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,928	5,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,353	144,650

その他の情報

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2015年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社 BRIDGESTONE HOSE AMERICA INC.が2014年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

参考情報

(1) 2016年12月期 通期連結業績予想 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)

2016年12月期通期連結業績予想を以下の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

	今回修正 予想	前回発表 予想	増減		(ご参考) 前期実績
			金額	比率	
	億円	億円	億円	%	億円
売上高	33,400	37,500	△4,100	△11	37,902
営業利益	4,530	5,200	△670	△13	5,172
経常利益	4,340	4,870	△530	△11	5,073
親会社株主に帰属する当期純利益	2,570	3,090	△520	△17	2,842
為替レート	1米ドル当たり	105円	—	△9	121円
	1ユーロ当たり	117円		△8	134円

(前回予想からの修正)

当第2四半期連結累計期間の営業利益については、為替円高や販売数量が計画を下回ったことなどにより、原材料・素材価格が想定を下回り推移したことや費用の抑制などに取り組んだものの、前回予想を下回りました。併せて、2016年5月11日の第1四半期決算発表時点では見直しを行っていなかった下期業績予想の見直しを行い、通期業績予想について修正いたしました。

※業績予想に関する注意事項

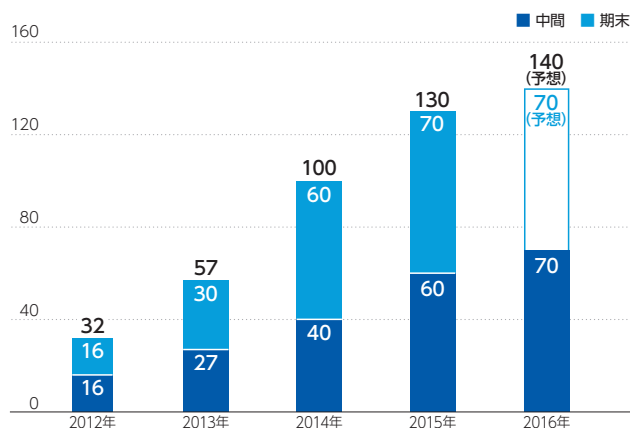
当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 2016年12月期 配当予想

2016年2月17日に発表しました配当予想の変更は行っておりません。

配当金の推移

(単位：円)



トピックス

当社グループが取り組む重点課題3点に基づき今期のトピックスをご紹介します。

「グローバル企業文化の育成」ブランド戦略構築

●2020年に向けた活動テーマを決定

「一人ひとりを支える2020 そして、あなたと、つぎの景色へ」

当社は、2020年に向けた活動テーマを「一人ひとりを支える2020 そして、あなたと、つぎの景色へ」に決定しました。当社の「一人ひとりを支える企業でありたい」という思いが込められており、このテーマのもと、新たな顧客価値・社会価値を創出する活動をブリヂストングループ全体で行っていきます。

また、当社はワールドワイドオリンピックパートナー及び東京2020パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして競技大会のサポートを行っています。リオデジャネイロ2016オリンピック競技大会期間中には、日本国内でのテレビコマーシャルやブラジルのオリンピック大会エリアでの屋外広告等を通じてオリンピック・パートナーシップに込める想い(マニフェスト)を発信しました。



当社のオリンピックマニフェストを表した広告

「グローバル企業文化の育成」イノベーションの促進

●最新鋭タイヤ成型システム「EXAMINATION」^{エクサメーション}を彦根工場に初導入

当社は、当社グループの乗用車用タイヤのフラッグシップ工場である彦根工場にて、更なる品質向上と高生産性を実現するため、当社独自の情報通信技術に、新たに人工知能(AI)を実装した最新鋭タイヤ成型システム「EXAMINATION^{※1}」を2016年2月に初めて導入しました。当社グループは、今後このシステムをグローバルに展開していくことで、生産競争力の強化を図るとともに、より高品質の商品を、多くのお客様に提供していきます。



EXAMINATION外観

※1 「EXAMINATION(エクサメーション)」は当社の商標です。
(Evolutional/革新的な x Attractive/魅力的な)+AutoMATION(自動化設備)を由来としています。

●^{タイヤ マニュファクチャラー オブ ザ イヤー}「Tire Manufacturer of the Year」を受賞

当社は、2016年2月に、英業界誌「^{タイヤ テクノロジー インターナショナル}Tire Technology International」が主催する「^{タイヤ テクノロジー インターナショナル アウォーズ フォー イノベーション アンド エクセレンス}Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2016」において、優れたタイヤメーカーに対して贈られる「Tire Manufacturer of the Year」を受賞しました。当社のグローバルでの研究開発体制の強化や、持続可能なモノづくりに関する一連の活動が評価されました。当社グループは、今後も新たな技術を開発し、製品へ適用することで、より安全性や環境性に優れたタイヤをお客様に提供していきます。



ドイツのハノーバーで開催された授賞式には当社執行役員社長のエデュアルド・ミナルディが出席しました。

「グローバル企業文化の育成」継続的改善

●欧州での小売網を強化・拡充

当社欧州グループ会社のブリヂストン ヨーロッパ エヌヴィー エスエーは、関係当局による許認可を含む全ての買収手続きを完了し、2016年7月にフランスの大手自動車整備業チェーンであるスピーディ フランス エスエーエス社を完全子会社化しました。また、2016年8月にはブリヂストン ヨーロッパ エヌヴィー エスエーの子会社であるブリヂストン・ドイツが、ドイツ国内で自動車タイヤ含む自動車部品の販売、及びその他自動車関連サービスを手掛けるプノイハーゲ・マネジмент社とジョイントベンチャー事業を開始するための認可を欧州委員会より取得しました。

当社グループの欧州事業では、小売網の強化を基本戦略の一つとして掲げており、今回のフランスとドイツにおける進展はその成長戦略に沿った大きな一歩となります。



スピーディ フランス エスエーエス社 ロゴマーク

【スピーディ フランス エスエーエス社 概要】
所在地：フランス共和国 オー＝ド＝セーヌ県 ナンテール郡
売上高：175百万ユーロ(2014年度)
事業内容：自動車整備・補修、自動車タイヤを始めとする自動車用品の販売など

【プノイハーゲ・マネジмент社 概要】
所在地：ドイツ連邦共和国 カールスルーエ
売上高：416百万ユーロ(2015年度)
事業内容：自動車タイヤ含む自動車部品の販売、その他自動車関連サービス

「グローバル経営人材の育成」多様化の促進

●「なでしこ銘柄」に3年連続で選定

当社は、2016年3月に、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性の活躍推進に優れた企業を紹介する2015年度「なでしこ銘柄」に選定されました。2013年度、2014年度に引き続き、3年連続での選定となります。「なでしこ銘柄」は、東証全上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を紹介するものです。当社グループは、「多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方」を表明しており、女性のキャリア促進や仕事と家庭の両立に関する様々な支援を行っております。



「グローバル経営体制の整備」多角化事業の拡充

●子育て夫婦に最適な電動アシスト自転車「bikke GRI」を発売

当社グループのブリヂストンサイクル株式会社は、独自開発した、前輪のフロントモータードライブと後輪のベルトドライブによる両輪駆動の電動アシストシステム「デュアルドライブ」を子乗せ電動アシスト自転車に初搭載した「bikke GRI」を2016年9月下旬より発売します。近年、夫婦共働きや男性の育児参加の拡大を背景に、子乗せ電動アシスト自転車においても、夫婦で共用できるモデルが人気です。「bikke GRI」は、前後輪でタイヤサイズが異なる*2機構を採用し、高い安定性・安全性で女性にも扱いやすく、アクティブなルックスで男性も乗りたくなる、夫婦での共用に最適な新時代の自転車です。

*2 前輪：24インチ、後輪：20インチ



bikke GRI

●一人ひとりの最長飛距離を追求するアプリを新開発

当社グループのブリヂストンスポーツ株式会社は、“あなたの最長飛距離を追求するクラブ”をコンセプトとしたNEW『PHYZ』シリーズ*3を2016年3月に発売しました。PHYZシリーズで初めてのカスタムフィッティングモデルである今シリーズは、新開発の「PHYZアプリ」を活用することで、お客様一人ひとりのスイングに合った方向性と飛距離のアップを実現します。

*3 NEW『PHYZ』シリーズはブリヂストンスポーツ株式会社認定のクラフトマンとPHYZアドバイザーが在籍し、同社認定工房が設置された店舗での販売となります。



店舗でのフィッティングの様子

会社の概要 (2016年6月30日現在)

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
設立	1931年3月1日
資本金	1,263億54百万円
従業員数(連結)	142,948名

取締役

取締役 兼 取締役会長	津谷 正明
取締役	西海 和久
取締役	増永 幹夫
取締役	戸上 賢一
取締役	橋・フクシマ・咲江
取締役	デイヴィス・スコット(Scott Trevor Davis)
取締役	翁 百合
取締役	増田 健一
取締役	山本 謙三
取締役	照井 恵光
取締役	佐々 誠一

(注) 取締役のうち橋・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光及び佐々誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役 CEO	津谷 正明
代表執行役 COO	西海 和久
執行役副社長	石橋 秀一
執行役副社長	江藤 彰洋
執行役副社長	西山 麻比古
執行役副社長	ゲイリー・ガーフィールド(Gary Garfield)
執行役副社長	エデュアルド・ミナルディ(Eduardo Minardi)
執行役副社長	財津 成美
執行役専務	清水 実
執行役専務	フランコ・アヌンシアート(Franco Annunziato)



■当社ウェブサイトでは、最新のニュースやIR情報、製品情報など様々な情報を提供しております。

■当社は執行役員制度を導入しております。詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

当社ウェブサイト <http://www.bridgestone.co.jp/>

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ウェブサイトに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いのお申し出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り
配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。
- 配当金計算書について
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
電話 (03)6836-3100
<http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。